

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	担当部署	131100	健康福祉部福祉相談調整課	連絡先	0595-22-9668
	施策	1201	官民協働による、新たな福祉の総合相談支援を行う体制づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生			
	再生の視点(何を、どうする)	・子ども、高齢者、障がい者等に対する生活圏での相談支援体制を充実するため、行政、社会福祉協議会、社会福祉法人の役割を整理し、市民にとって分かりやすく、身近なところで相談支援ができる体制を新たに整えます。						
	施策の方向	すべての市民にとって、わかりやすく、より身近で、適切な支援につながる相談窓口となるよう、社会福祉協議会、社会福祉法人など、関係支援者の連携を強化した体制を整え、相談支援機能を充実します。 また、生活保護に至る前の段階で、生活困窮者が早期に困窮状態から脱却できるよう、多様な就労機会を提供できるしくみを構築するとともに、自立に向けた相談や就労に向けた生活訓練等の支援体制を整えます。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地域ケア会議等開催回数(回)	支援関係者による個別ケア会議開催数	35	目標 33 実績 31	35	36

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 子ども、高齢者、障がいのある人等が住みなれた地域で安心して生活ができるよう、身近なところで専門職が迅速かつ適切な相談支援を行う福祉総合相談支援を充実していきます。今後は、顔の見える相談支援となるようなしくみづくりが必要です。
改善ポイントと具体的な取組	関係機関との連携のもと、市民にとってわかりやすい相談支援体制へと整備していきます。	新たな福祉総合相談体制の中で、一定の成果は得られているものの、市民目線から言えば分かりにくい点もあることから、次年度においては、定期的な検証を行い、改善すべき点は見直していきます。

(続紙)

施策 1201

官民協働による、新たな福祉の総合相談支援を行う体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	3	2	福祉総合相談支援事業(01-03-01-01-183-02)	複合的な相談内容の総合調整	↓	6,463	5,174
02			青山福祉センター維持管理経費(01-03-01-01-184-03)	青山福祉センターの施設維持管理	↑	16,151	16,971
03	1	1	総合相談事業費(09-03-02-02-577-01)	65歳以上の高齢者の生活に関するあらゆる相談に対応します。また、障がい者・子どもに関する相談の一次窓口にもなっています。また、地域における高齢者等を支えるネットワークを構築します。	↑	23,210	27,449
04		3	権利擁護事業費(09-03-02-03-578-01)	消費者トラブルや虐待など、高齢者の権利を侵害する事案に対応し、高齢者の権利擁護を図る事業を実施します。	↑	5,266	5,460
05	2		社会福祉一般事務経費(01-03-01-01-183-01)	生活困窮者自立促進支援モデル事業、生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業を実施します。	皆減	16,629	0
構成事務事業 合計						67,719	55,054

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先	
	政策名等	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	131100	健康福祉部福祉相談調整課	0595-22-9668	
	施策	1202	児童虐待、障がい者虐待及びDV被害等による関係機関との支援体制づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止やDVの防止等に努めるため、11月の「児童虐待防止推進月間」において、街頭による啓発活動を行います。 ・伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会の関係機関とのネットワーク強化や情報共有等を行うとともに、研修や講演会を行い意識の向上を図っていきます。 ・障がい者虐待への支援体制づくりに取り組みます。 					
施策の方向	相談者に合った支援を行うため、時には生命にかかわるケースもあることから、必要な情報と的確な判断力により、各相談員が対応します。また、関係機関との密接な情報共有ができる体制を構築していきます。						

成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
児童虐待の進行管理の終結人数(人)	虐待の相談事業で、支援後解決につながった人数	36	目標	34	33
			実績	64	

	平成26年度	平成27年度
改善・取組方向	(平成25年度の取組内容と残された課題) 家庭児童相談員や女性相談員により、児童虐待やDVも、その内容が複雑化し多様な対応の中で支援を行っています。今後は、通報、相談、保護、自立支援等への体制を強化する必要があります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ○家庭児童相談員の設置(2名 継続) ○女性相談員の設置(1名 継続) ○家庭児童相談 <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待通告(102件) ・児童相談受付(170件) ・児童相談対応(1482件) ・家庭訪問(177件) ・児童相談所送致(4件 7名) ○女性相談 <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談(439件) ・DV相談(21件) ・一時保護(8名) ○伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会開催(1回) ○啓発活動(市広報掲載、CATV放送、リーフレット配布)
前年度の取組内容と残された課題	関係機関とのネットワーク強化や情報共有を行いながら支援体制の強化を図っていきます。また、研修や講演会を通じて、市民意識の向上を図っていきます。	児童虐待は育児放棄など年々増加傾向にあります。そのため相談・支援の充実はもちろんのこと、関係機関との連携などによる支援体制の強化を図っていきます。
改善ポイントと具体的な取組		

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	2	2	女性相談事業(01-03-04-01-216-51)	女性相談員の配置 DVへの対応	↑	2,284	2,434
02	3	3	子育て支援対策事業(01-03-04-01-218-01)	伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会の運営	↑	219	379
03	1		児童福祉一般経費(01-03-04-01-216-01)	家庭児童相談員の配置 児童虐待への対応	皆減	3,984	0
04		1	家庭児童相談事業(01-03-04-01-216-53)	伊賀市家庭児童相談室設置要綱に基づき、家庭における適正な児童教育・福祉向上のため、また児童虐待防止のため家庭児童相談員2名を配置しています。 また要保護児童を適切に支援するための関連経費を計上しています。	新規	0	4,275
構成事務事業 合計						6,487	7,088

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	コード 12	名称 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	担当部署	コード 131100	名称 健康福祉部福祉相談調整課	連絡先 0595-22-9668
	施策	1203	乳幼児期から学齢期、青年期まで途切れのない支援を行う体制づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生		
	再生の視点(何を、どうする)	・必要な人に途切れのない支援を的確に行うため、子ども・高齢者・障がい者等が相談できる総合相談支援体制を整えます。					
	施策の方向	保護者と支援者が子どもの発達についてともに考え、必要に応じて関係機関との連携を図りながら、「気になる」ことの原因を早期に見つけ、その子どもに合った発達を支援します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	保護者からの(との)相談件数(件)	保育所(園)・幼稚園・小中学校への訪問回数の増加に伴う保護者からの(との)相談状況	245	目標 300 実績 300	350	400

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 保育所(園)、幼稚園、小中学校への訪問を行い、「気になる」子どもを早期に見つけ、その子どもに合った発達支援を行っています。乳幼児期から学齢期、青年期までの途切れのない支援サポートの強化が必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ○保育所(園)、幼稚園、小中学校への巡回訪問(424回) ○関係機関との連絡調整 ○ケース会議(29回) ○保護者、関係者との面接相談(来所61件、訪問239件 合計300回) ○学校等における職員研修等への協力(21回) ○子ども発達支援センターの配置については、総合相談体制や療育センター機能・整備、更には新庁舎整備に大きく関係することから、当面は「療育センター機能・設置」に向けた検討を中心に行います。	改善ポイントと具体的な取組

(続紙)

施策 1203

乳幼児期から学齢期、青年期まで途切れのない支援を行う体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	発達支援センター運営事業 (01-03-04-01-220-51)	こども発達支援センターの運営	↑	4,540	4,876
02		2	5歳児発達相談事業(01- 03-04-01-220-52)	現行の乳幼児健診では明らかにされなかった社会性の発達の問題や軽度の発達上の問題を明らかにします。また保護者が子どもの発達特性を正しく理解し就学支援につなげます。	新規	0	1,409
構成事務事業 合計						4,540	6,285

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	担当部署	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先	0595-22-9634
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生			
	再生の視点(何を、どうする)	・団塊の世代が75歳以上となる2025(平成37)年を目途に、住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるよう、医療、介護、予防、住宅などの生活支援が日常生活の場で一体的に提供することができるしくみ(地域包括ケアシステム)の構築をめざします。						
	施策の方向	高齢者の在宅生活を支え、家族介護者の負担を軽減することで、高齢者虐待等を防止するため、必要な生活支援サービスや医療・介護サービスを充実するとともに、地域のなかで切れ目なく継続的に提供できるネットワークづくりを推進します。 また、高齢者に対する運動機能の向上、栄養改善、口腔機能の向上、認知症等の予防に関する知識を深めるための啓発を進めるとともに、地域における予防活動等の担い手育成を行いながら、見守り支え合う体制づくりを促進します。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	介護サービス利用率(%)	65歳以上の第1号被保険者のうち要介護認定を受け介護サービスを利用する者の割合	17.4	目標 17.5 実績 17.6	17.8	18.0

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題 (平成25年度の取組内容と残された課題) 地域で安心して暮らせるための様々な取り組みが、スムーズに行えるように、医療、介護、予防、住宅などの生活支援が日常生活の場で一体的に提供することができるしくみ(地域包括ケアシステム)の構築に取り組んでいます。そのためには、保健、医療、福祉分野の連携・強化が必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ○保健・医療・福祉の連携会議(連携会議6回、事例検討会議3回)を実施し、連携会議のメンバー以外の参加も求め、在宅医療や在宅介護に対する現状課題の共有を図った。個別事例研修を通じ、多職種による解決策に対する議論を行いました。 ○地域包括ケアシステムのイメージ図については、市民目線でのイメージ図に改善しました。 ○介護保険制度の改正や2025年問題を見据えた「第4次高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画」を作成しました。要支援1・2に対する支援については、平成28年度末までに、支援のしくみ構築します。 ○認知症初期集中支援チームについては、準備段階を経て平成27年9月頃立上げを行います。
改善ポイントと具体的な取組	今後、介護や医療に対するニーズの増加が見込まれることから、在宅介護、在宅医療を中心に、その支援のしくみづくりが必要です。その一環として、医師や専門職で構成する「保健・医療・福祉分野の連携検討会」を毎月開催し、在宅支援に必要な連携のあり方について、事例検討や講演会を行いながら議論しています。	○地域包括ケアシステム構築には、「保健・医療・福祉の連携」が必要なことから、引き続き、議論を重ね、市民に分かりやすい支援のしくみが動き出せるよう取り組んでいきます。

(続紙)

施策 1204

医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見 込	H27 予算
01			大山田福祉センター維持管理経費(01-03-01-01-184-04)	指定管理経費8,775,000円 (H26.4.1～H31.3.31)	→	1,755	1,755
02	1		保健・医療・福祉の連携体制構築事業(01-04-01-01-242-53)	保健・医療・福祉分野の専門職による3分野の連携のあり方検討経費	皆減	48	0
03		3	在宅医療・介護連携推進事業(09-03-02-05-580-11)	保健・医療・福祉分野の連携検討会及び事例検討会に係る費用	新規	0	111
04			寝たきり高齢者等福祉手当支給経費(01-03-01-01-188-54)	寝たきり高齢者への給付事業	↑	6,384	7,344
05		1	老人福祉一般経費(01-03-02-01-203-01)	高齢者がいきいきと過ごせるよう、身近な地域で楽しむ事ができる憩いの場の提供経費	↓	66,961	19,224
06			敬老事業(01-03-02-01-203-03)	敬老の日に市内に高齢者をお祝いする事業	↑	131	226
07			老人クラブ活動助成事業(01-03-02-01-203-51)	各老人クラブが実施する事業に対する補助金事業	→	14,660	14,358
08	2	2	介護予防普及啓発事業費(09-03-01-01-649-01)	65歳以上の高齢者を対象に要介護状態としないための介護予防についての知識を普及啓発する事業	↑	9,061	13,692
09			認定調査等経費(09-01-03-02-536-01)	介護認定調査一次審査及び二次審査に係る事業	↑	65,698	73,211
10			介護予防・生活支援事業(01-03-02-01-204-53)	介護保険の対象外となるサービスを提供します。	↑	11,389	18,268
11			老人福祉施設設置費(01-03-02-01-205-51)	在宅生活が困難な高齢者且つ低所得者を施設入所させる事業	↓	267,796	267,600
12			壬生野福祉ふれあいセンター管理運営経費(01-03-02-01-206-02)	地域高齢者の健康管理維持・機能回復・介護予防経費	↑	3,352	3,510
13			こころの丘管理運営経費(01-03-02-01-206-51)	指定管理経費5,519,000円 (H24.4.1～H27.3.31)	→	1,767	1,767
14			包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(09-03-02-04-579-01)	高齢者が住みなれた地域で尊厳をもって生活することを支援するため、在宅・施設などで包括的・継続的にケアマネジメントが実施できるように支援する事業を実施します。	↑	26,004	28,726
15			介護予防支援事業費(09-04-01-01-581-01)	介護保険における予防給付の対象となる要支援1・要支援2と認定された方が介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう、予防給付に関するケアマネジメント業務を実施します。	↑	35,740	37,747
16		3	介護基盤緊急整備等特別対策事業(09-01-01-01-532-01)	伊賀市内において将来必要となる地域介護拠点の整備を支援します。	皆減	2,241	0
17			認知症支援事業(09-03-02-05-580-09)	認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、医療・介護のネットワークを形成し、認知症の人への効果的な支援体制の構築を図ります。	↑	3,737	4,985
18			賦課徴収経費(09-01-02-01-533-01)	第1号被保険者に対し、賦課徴収に係る諸経費	↑	7,879	12,667
19			介護認定審査会経費(09-01-03-01-535-01)	介護認定審査会の運営及び認定後の事務等に係る諸経費	↑	25,381	28,106
20			二次予防対象者把握事業費(09-03-01-02-648-01)ほか		↑	69,509	75,901
構成事務事業 合計						619,493	609,198

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	担当部署	130200	健康福祉部障がい福祉課	連絡先	0595-22-9657
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域のなかで障がいのある人の「自分らしい暮らし」を実現するため、一人ひとりに応じた生活支援を行うとともに、生涯を通じた発達と社会参加支援のしくみをつくります。 ・ユニバーサルデザインの理念に基づき、だれもが心地よく安心して暮らせるまちづくりを推進します。 						
	施策の方向	その人に合った支援を行うために必要な情報提供と相談支援に取り組みます。また、障がいの種別や程度にかかわらず、一生涯を通じて地域で自立して生活していけるよう支援する体制を構築していきます。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	グループホーム及びケアホームの定員数(人)	市内の障害者総合支援法に基づくグループホーム及びケアホームの定員数	61	目標 66 実績 76	71	76

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 障がいのある人の社会参加や就労支援、就労定着のため、専門職の配置により、相談から支援へとつなげていく体制の強化を図っています。また、地域で「自分らしい暮らし」を送れるよう、その人に合った支援や必要な情報提供を行い、多様化するニーズへの対応の強化が求められています。
改善ポイントと具体的な取組	地域社会の中で、自分の役割や生きがいを持ち、社会の一員としての自覚と自信がもてる社会生活を送れるための支援が必要です。	○市単独事業の見直しについては、費用対効果などを検証しつつ、平成27年度に本格的な取り組みを行います。

(続紙)

施策 1205

だれもが自分らしく暮らせるまちづくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見 込	H27 予算
01			障害支援区分認定審査会運営経費(01-03-01-04-199-57)	介護・訓練等給付費を支給決定するにあたり、障害支援区分等を決定するための審査会に係る経費を支出します。	新規	0	3,852
02			特別障害者手当支給経費(01-03-01-01-188-51)	国の制度である特別障害者手当、経過的福祉手当及び障害児福祉手当の給付業務	↑	38,479	40,700
03			重度身体障害者(児)福祉手当支給経費(01-03-01-01-188-52)	市単独事業である重度障害者福祉手当及び重度障害児福祉手当の給付業務	↑	11,830	12,600
04			障害者支援センター運営事業(01-03-01-04-193-02)	障がい者相談支援センターの運営経費	↑	23,238	25,887
05			障がい者相談員設置事業(01-03-01-04-193-04)	市が委嘱した相談員が地域において、障がいのある人や家族からの相談に応じ、必要な助言や指導を行います。	→	263	278
06			地域自立支援協議会運営経費(01-03-01-04-193-05)	「伊賀市障がい者福祉計画」を推進するため、伊賀市障がい者地域自立支援協議会において基本施策等を協議するとともに、定例会議や4つの専門部会(就労・療育・精神保健・相談)を開催し、施策推進のための協議を行います。	↑	409	441
07			重度障害者タクシー料金等助成事業(01-03-01-04-193-51)	重度障がい者が社会活動等に参加するため、自動車燃料費又はタクシー等乗車料金の一部を助成します。	→	6,969	7,147
08			障害者福祉団体活動支援事業(01-03-01-04-193-52)	伊賀市障害者福祉連盟への活動費助成	→	3,628	3,628
09			障害者施設通所費用助成事業(01-03-01-04-193-54)	訓練等施設への通所費用助成	↓	3,892	3,996
10			障害福祉施設整備事業(01-03-01-04-193-56)	社会福祉法人が行う障害福祉施設整備に伴う借入金等の償還金助成	↓	13,887	8,683
11			障害者福祉啓発推進事業(01-03-01-04-193-57)	12月の障がい者週間に啓発事業を行います。	↑	235	300
12			障害者職場実習事業(01-03-01-04-193-58)	市役所内において障がい者の職場実習を行います。	↑	88	323
13			障害者就労定着支援事業(01-03-01-04-193-60)	ジョブサポーターを派遣し、一般就労した障がい者の就労定着支援を行います。	↓	1,747	2,059
14			介護用品給付事業(01-03-01-04-193-61)	在宅重度障がい者に対する介護用品購入費助成	↑	2,202	2,328
15			障害者福祉計画策定事業(01-03-01-04-193-62)	平成27年度からの「第3次伊賀市障がい者福祉計画」及び「第3期伊賀市障がい福祉計画」の策定経費	皆減	1,668	0
16	1	1	介護・訓練等給付費(01-03-01-04-199-51)	障害者総合支援法に基づく介護・訓練等給付や児童福祉法に基づく障害児支援給付等の給付を行います。また、障害支援区分を認定するための審査会を開催します。	↓	1,396,784	1,363,531
17	3	3	自立支援医療給付事業(01-03-01-04-199-53)	日常生活能力等の回復又は障がいの軽減、改善をするための医療費の助成を行います。	↑	64,878	68,795
18			補装具給付事業(01-03-01-04-199-54)	障がいを補うための補装具の購入及び修理の費用を支給します。	↓	20,843	18,504
19			地域生活支援事業給付費(01-03-01-04-199-55)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の規定による地域生活支援事業等の給付を行います。	↓	91,203	91,459
20			育成医療給付費(01-03-01-04-199-56)	身体に障がいのある児童等に対して、指定医療機関において生活の能力を得るために必要な医療の給付を行います。	↓	3,072	2,973
21	2	2	きらめき工房管理運営経費(01-03-01-04-200-54)	指定管理によりきらめき工房いが及びきらめき工房あおやまの施設運営及び管理を行います。	→	84,926	84,926
22			盲人ホーム管理運営経費(01-03-01-04-200-51)ほか		↑	21,977	23,887
構成事務事業 合計						1,792,218	1,766,297

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	コード 12	名称 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	担当部署	コード 131000	名称 健康福祉部医療福祉政策課	連絡先 0595-22-9634
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	評価責任者・役職名	健康福祉部 部長 増田 基生		
	再生の視点(何を、どうする)	・ 市民の困りごとやニーズ、地域課題の多様化に対応するための体制づくりに取り組みます。					
	施策の方向	2025年問題が現実となるなかで、相談支援機関と連携した地域における支援のしくみを構築するため、地域内関係者が住民自治協議会における課題把握や情報を共有し、地域課題解決に向けた検討をする場として、地域ケアネットワーク会議の設置を推進します。また、地域住民による支援のしくみづくりや取り組みが継続して実施できるよう、社会福祉協議会が地域福祉活動への支援を行いながら、地域での見守りや支えあう体制づくりを進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地域で安心して暮らせると感じる満足度(%)	まちづくりアンケート(地域で安心して暮らせると感じる市民の満足度)	36.0	目標 38.0 実績 36.6	40.0	41.7

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 地域課題の把握、共有、課題等を解決するための議論場として、各住民自治協議会に「地域ケアネットワーク会議」を設置して、見守りや支え合い体制を構築します。また、地域福祉推進の要であり、その役割を担っている社会福祉協議会に対して財政支援を行っています。引き続き、地域ネットワーク会議設置の推進と、地域での見守りや支えあう体制づくりを進めていきます。
改善ポイントと具体的な取組	市民の困りごとやニーズ、地域課題の多様化に対応するための体制づくりに取り組みます。	平成26年度で完結できなかった伊賀市保護司会の事務局切り離しについては、平成27年度から担当部署が「医療福祉政策課」に変更になり、引き続き、協議・検討を行います。

(続紙)

施策 1206

地域における、見守り、支えあう体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見 込	H27 予算
01			社会福祉一般事務経費(01-03-01-01-183-01)	福祉有償運送運営協議会への負担金	↓	10,794	8,371
02	3	3	社会福祉協議会関係経費(01-03-01-01-183-51)	社会福祉協議会が地域福祉活動を行うための人件費及び運営経費に対する補助	↓	107,692	111,860
03			地域福祉推進事業(01-03-01-01-185-51)	伊賀市地域福祉後見サポートセンター運営事業、地域福祉権利擁護事業への補助金	→	6,152	6,149
04			福祉有償運送支援事業(01-03-01-01-185-55)	福祉有償運送事業への補助金	↑	9,127	11,230
05	2		地域福祉体制づくり事業(01-03-01-01-185-58)	1人暮らしの高齢者等が、地域で暮らし続けることが出来るための支え合い体制づくり経費(委託)	皆減	9,199	0
06			遺家族等援護事業(01-03-01-01-635-01)	市主催の戦没者追悼式の開催、各地区慰霊祭への供物、遺族会への補助金交付により、戦没者の追悼と反戦意識の向上を図ります。	→	2,473	2,523
07			臨時福祉給付金給付事業(01-03-01-01-912-52)	消費税上げに際し、低所得者に与える負担の影響に配慮した暫定的な給付措置。	↓	209,472	137,894
08			民生委員活動経費(01-03-01-02-186-02)	民生委員児童委員及び主任児童委員への活動の支援により、社会福祉の増進を図ります。	→	10,172	10,269
09	1		生活支援・介護予防サービス基盤整備事業(09-03-02-05-580-12)	2025年問題に向け、伊賀市独自の地域包括ケアシステムの構築をすすめています。	新規	0	9,660
10			住宅支援給付事業(01-03-01-01-918-51)	平成26年度中に相談及び申請を受け付けました。住宅支援給付金について事業は平成27年12月まで継続することとなることから、補助金及びこれに関わる事務費を計上しています。	新規	0	1,484
11			介護保険サービス利用者負担軽減制度事業(01-03-02-01-207-52)	低所得者に対する社会福祉法人が提供する介護サービス等費用の減額事業	↑	577	683
12			生活保護事務経費(01-03-05-01-235-01)	生活保護業務を適正に行うための事務経費。	↓	11,848	9,764
13			中国残留邦人等支援事務経費(01-03-05-01-236-01)	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づく、支援給付実施事務経費。	↑	116	383
14			生活支援給付金(01-03-05-01-236-51)	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づく支援給付。	↑	3,512	5,368
15			扶助費(01-03-05-02-237-51)	「生活保護法」に基づく、扶助費及び救護施設事務費。	↑	1,439,210	1,522,984
16			地域自立生活支援事業(09-03-02-05-580-02)	介護相談員が介護保険施設を訪問し利用者等の声を聞き対応することで、施設サービスの向上を図ります。食事を調理・買い物することが困難な高齢者に対し、見守り支援を兼ねた配食サービスを行います。	↑	11,963	27,394
17			家族介護支援事業(09-03-02-05-580-03)	介護方法の指導その他の要介護被保険者を現に介護する家族の支援のための事業経費	↑	1,642	3,541
18	1	2	地域福祉計画推進事業(01-03-01-01-185-02)	第2次伊賀市地域福祉計画に基づく地域福祉の実践経費	↓	826	621
19			社会福祉法人認可・指導監査事業(01-03-01-01-183-53)	平成25年度より、県から権限委譲された社会福祉法人の許認可及び指導監査を行います。	新規	0	927
20			地域づくりアドバイザー事業(01-03-01-01-185-57)	地域福祉推進及び地域包括ケアシステムの構築に向け、市に対し、専門的な見地からアドバイスや情報提供を受けるための経費	新規	0	200
21			4市合同地域福祉実践研究会開催経費(01-03-01-01-185-60)	平成22年度から、地域福祉実践の先進地である長野県茅野市、富山県氷見市、愛知県半田市、伊賀市の4市持ち回りで、視察交流により学び研究を行ってきました。平成27年度は、伊賀市が当番市として開催します。	新規	0	173
22			地域福祉計画策定事業(01-03-01-01-185-52) ほか		↓	18,480	11,889
構成事務事業 合計						1,853,255	1,883,367

構成事務事業の重点化